

『公立学校教員採用選考試験の実施状況について』

より考える教職の就職市場での人気の検討

— 各種公刊統計との探索的議論 —



↑ [本資料PDF](#)

○高木 亮、(美作大学) takagi@mimasaka.ac.jp

長谷守紘(岡崎女子大学)高田純(東京工業大学)

神林寿幸(明星大学)清水安夫(国際基督教大学)

藤原忠雄(兵庫教育大学院)

○本資料は紙媒体だけでなくパソコンやスマホなどでPDFとして開き、リンクを確認しつつご参照いただけるように工夫しております。リンクをもって引用表記の代わりとさせていただきます。

○本データ等の著作権は要求しません。引用表記を行った上でご自由にお使いください。特に集計を行っているExcelについては是非ともご参照ください。

1. 問題と目的

1. 問題と目的

1-1. 問題意識 “教師不足”から“採用・受験者数の低下”に着目

もともと教職が「ブラック」であるとの指摘は強く、精神疾患や離職の問題意識は重かった。平成の終わりごろより教員採用試験の競争率低下で「定員が割れた(1倍を切った)」や「配置数が維持できない」と“教師不足”が指摘されはじめる。さらに、令和の現在はSNSなどで「でもしか先生」という揶揄・自嘲表現が増加している。このあたりの混乱は文科省の『[「教師不足」に関する実態調査\(令和4年1月\)](#)』によるデータ報告や妹尾昌俊氏の[著作](#)、[記事](#)など一部を除いて数的根拠の不足したな議論が中心である。前述の「でも・しか先生」などのように「教職員の職域を選びにくい」や「資質に課題がある」などの「若い先生の問題」が感情的に論じられやすくなっている。が、教師の退職者数を図1([本学会のデータアーカイブ「令和元年度『学校教員統計調査』における『教員異動調査』【離職の理由別 年齢別 離職教員数】発生率データセット](#))をもとに小・中学校の本務者教員数と離職率まとめたもの)のように確認すれば、“もともとのこの10年程度は教職員の年齢構成から大量退職期にあたる”ことが主な背景要因であることが分かる。そこで、“定年延長などの新時代の教職キャリアの議論が主な数的課題”であることを踏まえた上で、本研究は“数的改善余地の課題”としての教師や教職員の“就職市場での不人気化”がなぜ起きているかを探索する。

1-2. 目的 “採用・受験者低下”の相関要因を探索

[文部科学省公刊『公立学校教員採用選考試験の実施状況について』](#)と公刊統計の中で47都道府県でまとめることができる諸変数と相関分析(以下「N=47分析」)を行うこととした。なお、本研究では「若い教職員の資質の課題」の検討も行わないことを抑えておきたい。

1-1. 問題意識参考図

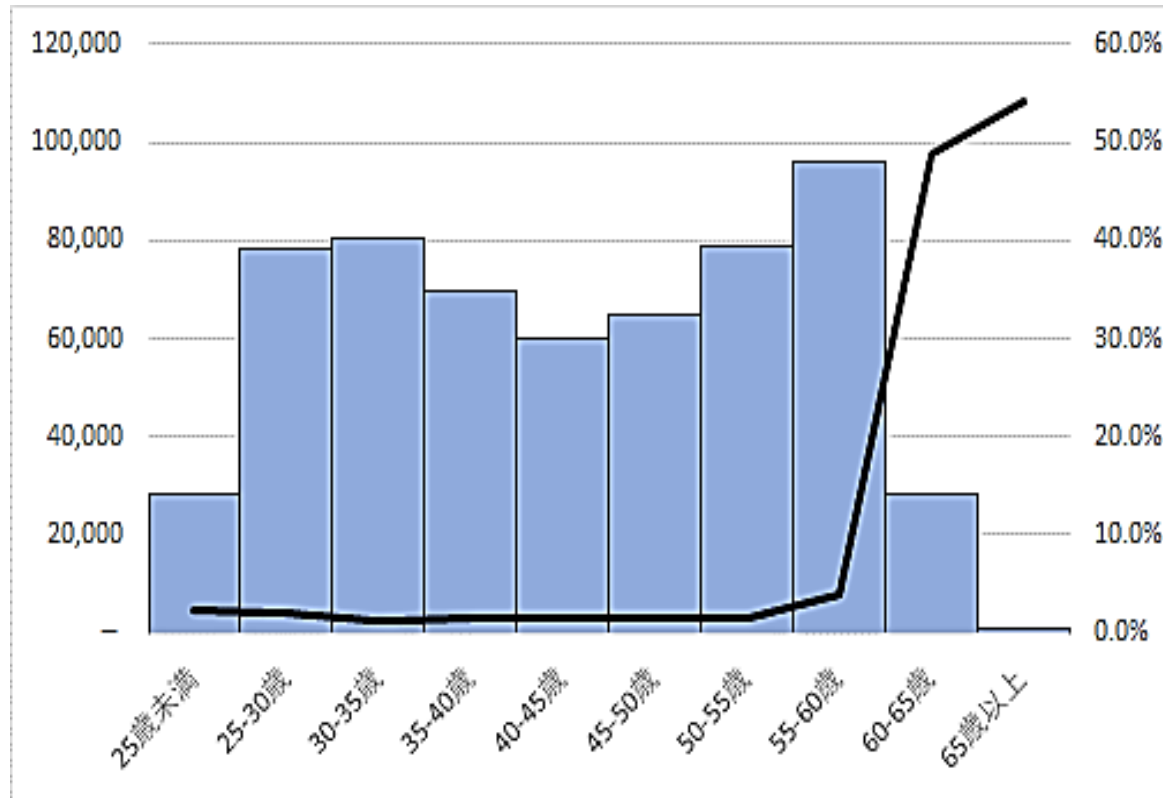


図1.小中学校教員数(棒,左軸)と離職率(線,右軸)

小中教員在籍者と離職率の状況としては

- ①20代の離職は多いものの2%程度
 - ②離職者数・不足数の主は今までの60歳定年制
 - ③教員免許講習廃止など60歳以降の職の定着をはかっているものの再任用等で毎年勤務継続するのは5割程度
- …であることが図表1より分かる。なお、このデータは[高木ら\(2022\)](#)で整理した公開データセットを基としている。

“どの世代が高い”ではなく、“年齢構成のアンバランス(背景の学級定数での採用制度)”と“大量退職期に教職の就活市場人気低下(?)が起きていることの原因探索”が重要だと感じられる。

2. 分析方法・結果

2. 分析方法

2-1. N=1(全国)とN=2(政令市と政令市以外の都道府県の各合計)の17年間の教採受験者数推移とともに,GDP及び22歳人口との関係

文部科学省公刊統計『公立学校教員採用選考試験の実施状況について』をエクセルで集計し平成17年度教員採用試験(平成16年実施)より令和3年度(令和2年度実施)までの受験者数と採用者数の集計を行う(図表2,3,4群)。また,同年の22歳人口とGDPの推移との相関も検討する(図表5群)。なお,この数字はいずれも一次試験受験者を「受験者」としており,「定員割れ」等で問題になる教育行政の人事における採用予定者充足を十分に測りきれない点は踏まえておきたい。

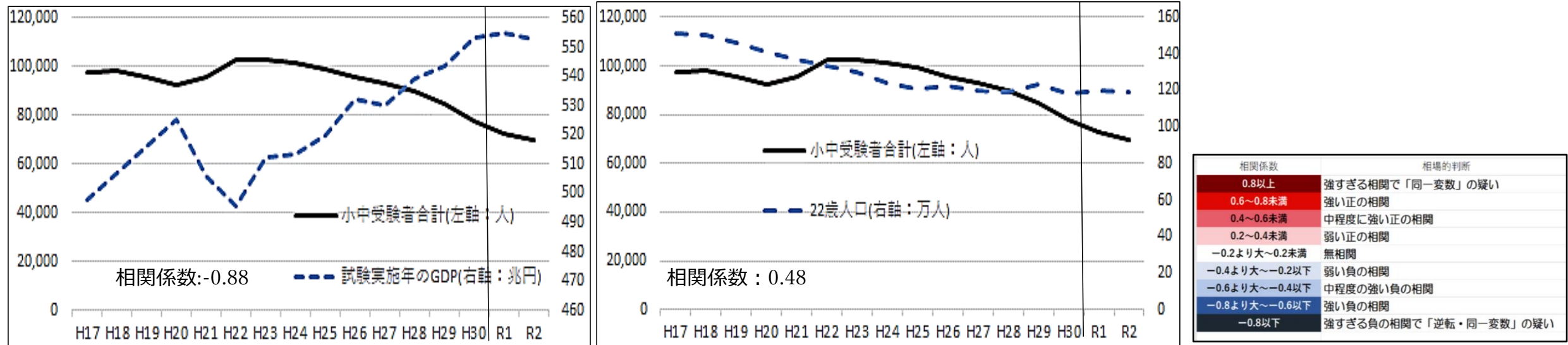
2-2. N=47(都道府県行データ)の相関変数の探索

文部科学省公刊統計『公立学校教員採用選考試験の実施状況について』と『「教師不足」に関する実態調査』の令和3年度データをエクセルでN=47で整理し,国の各省庁が公刊する諸統計(以下「公刊統計」との相関係数の検討を行う。なお,上記公刊統計は都道府県と政令指定都市ごとに人数を記録しているが政令指定都市を各都道府県に組み入れつつ小学校と中学校ごとに集計することとした。結果を図表4,5,6,7,8群に示す。

2-3. N=47+(都道府県・政令市等行データ)の17年間の推移と相関の探索

政令指定都市と政令指定都市を除く都道府県の平成17年度～令和3年度の受験者数と競争率を【小中合計】と【小学校】,【中学校】の3つに分けて紐づけ縦断(パネル)データとした。その上で,22歳人口とGDP,GDP前年差,GDP前年差比率の4つとの相関を検討した(図表9,10群)。

2-1. N=1時系列推移・結果



図表 2 群.小・中学校教員の採用試験受験者合計とGDP(左), 22歳人口推移(中), 相関の相場(右)

受験者減少の仮説として,少子化(22歳人口推移)と景気の改善(GDPの推移)との関連を検討した。日本全国状況を把握するため,小学校と中学校の教員採用試験受験者数を合計した数字(黒色)とGDPと22歳人口の推移(青色)の推移をグラフ化。同時に相関係数を算出し,概ね右上相関値を基準とした。

小中学校教採一次試験受験者(延べ数)合計は

- ①GDP(景気の推移)と反転して一致(強すぎる負の相関)
- ②22歳人口と中程度の正の相関

素直にみれば
ほぼ決定的数字

【一次教採受験者・延べ数】は【好景気の公務員・教職離れ】でほぼ説明がつくとともに,【22歳人口の減少】という条件とも重なる。2-3でもう少し詳細に見ていきたい。

	A	B	C	D
1	実施年	小中受験者22歳人口	GDP	
2	平成16年	97759	151	490.7559
3	平成17年	97502	151	497.9126
4	平成18年	98085	150	507.158
5	平成19年	95422	146	516.0382
6	平成20年	92190	141	525.4699
7	平成21年	95724	137	505.7947
8	平成22年	102812	133	495.4918
9	平成23年	102804	130	512.4142
10	平成24年	101465	124	513.6217
11	平成25年	99222	121	519.8219
12	平成26年	95778	122	532.0804
13	平成27年	93068	120	530.1916
14	平成28年	89670	119	539.4093
15	平成29年	84725	123	543.4625
16	平成30年	77715	118	553.1443
17	令和1年	72757	120	554.7878
18	令和2年	69782	119	552.9305
19	令和3年			

【参考】2-1. N=1時系列推移・結果

参考：17年間をNとして扱った重回帰分析
こんなことしていいの？

平成16年から令和3年までの全国の【小中受験者】を目的変数に、【22歳人口】と【GDP】を説明変数にした重回帰分析を参考までに行ったところ、以下の通りとなった。

【22歳人口】と【GDP】の相関は-0.77の-highい、VIF基準10以上やトレランスが0.1以下という基準を考えれば参考にはなる。

重回帰分析における効果量としての決定係数の大きさや標準偏回帰係数の大きさを見れば説明変数としてのほぼこの2変数で説明がつくといえる。が、この17年の好景気(GDP上昇推移)と22歳人口(減少推移)がたまたま重なっていると理解した方が無難であり、ここで「決定的数字」と記述するのはためられる。

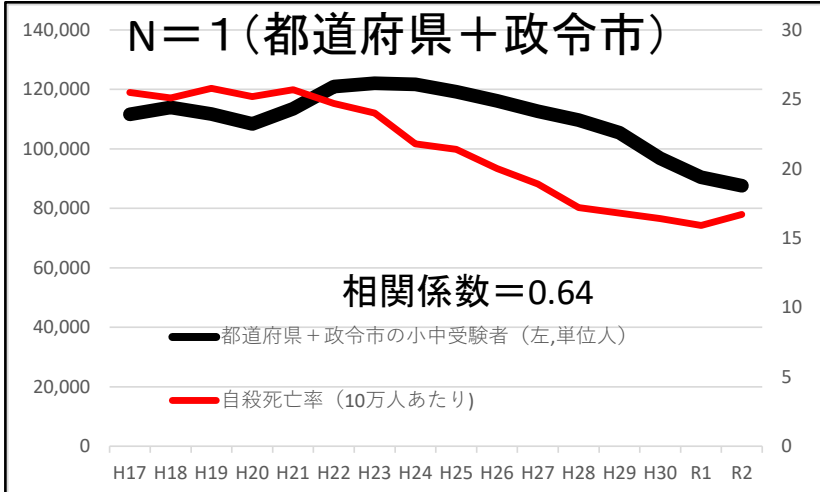
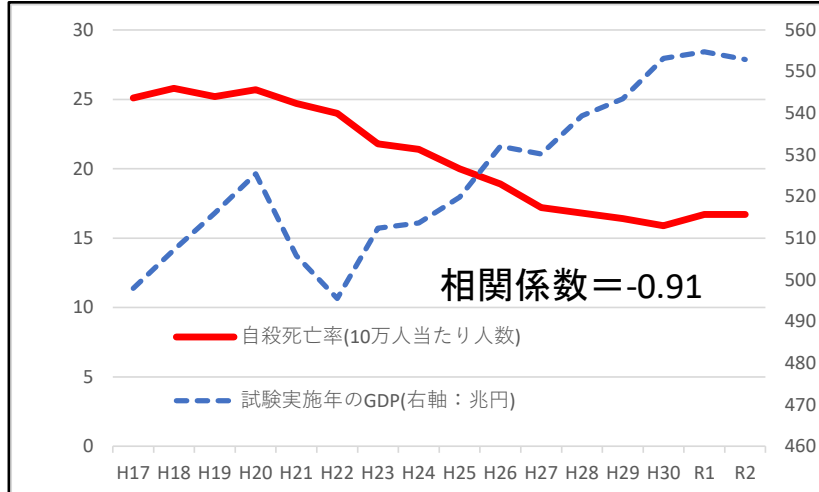
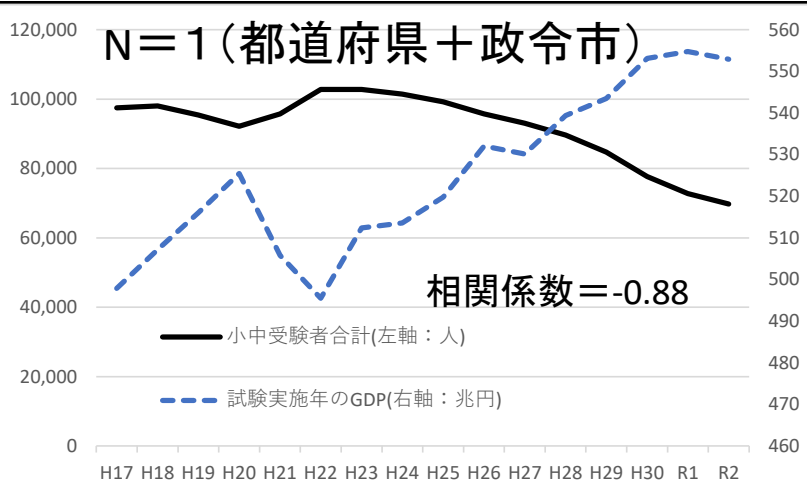
決定係数	
R2乗	修正R2乗
0.8080	0.7805

回帰式に含まれる変数（偏回帰係数・信頼区間等）														
変数	偏回帰係数	標準誤差	標準偏回帰係数	偏回帰係数の95%信頼区間		偏回帰係数の有意性の検定			目的変数との相関		多重共線性の統計量			
				下限値	上限値	F値	t値	P値	**：P<0.01	単相関	偏相関	トレランス	VIF	
22歳人口	-338.36	147.89	-0.42	-655.55	-21.17	5.23	-2.29	0.0382 *		0.49	-0.52	0.41	2.45	
GDP	-576.92	89.53	-1.18	-768.95	-384.89	41.52	-6.44	0.0000 **		-0.86	-0.86	0.41	2.45	
定数項	438143.21	62944.90		303139.82	573146.60	48.45	6.96	0.0000 **						

相関の留意点

相関がほぼ同じ変数ということ・・・自殺率 \div GDP,GDP \div 受験者数で結局・・・

Z)厚生労働省『令和4年版自殺対策白書』



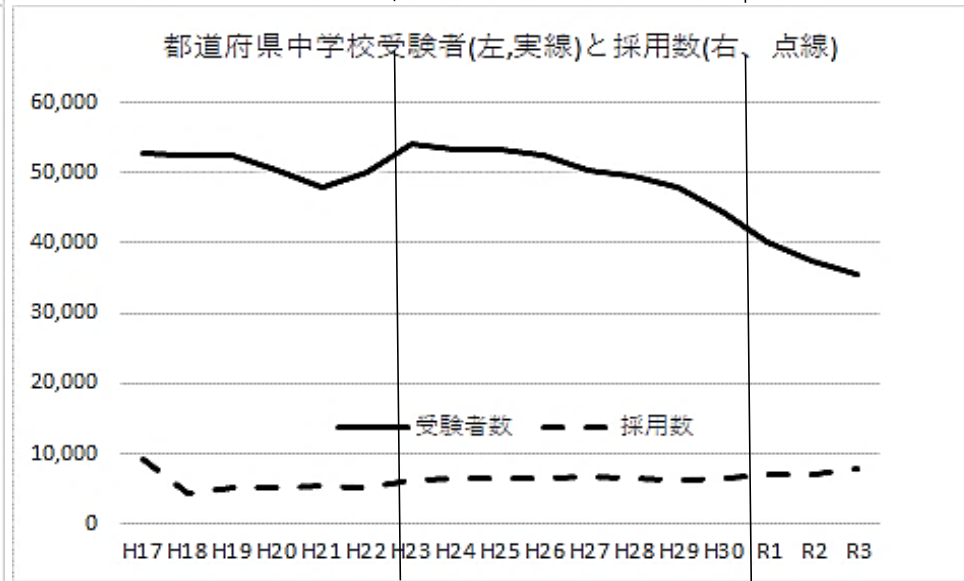
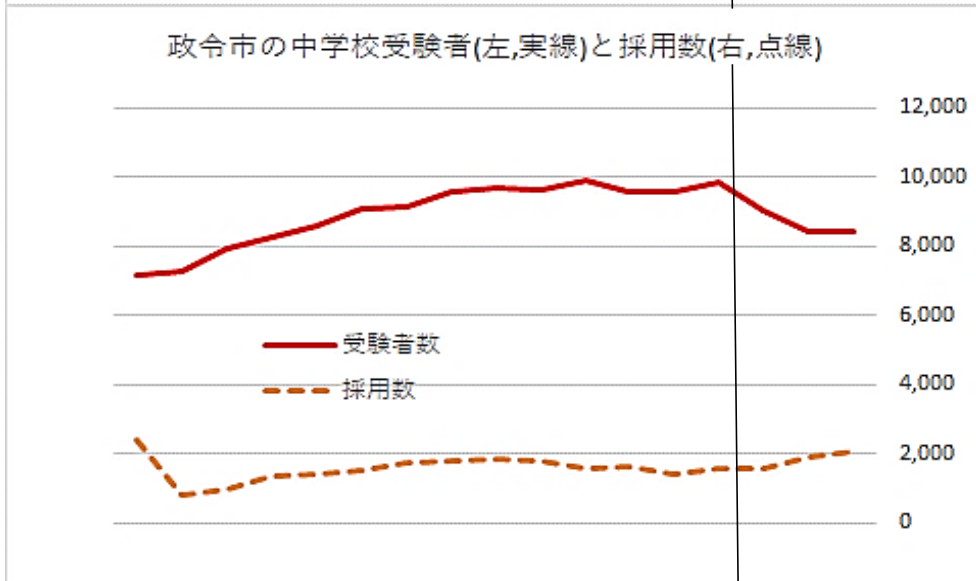
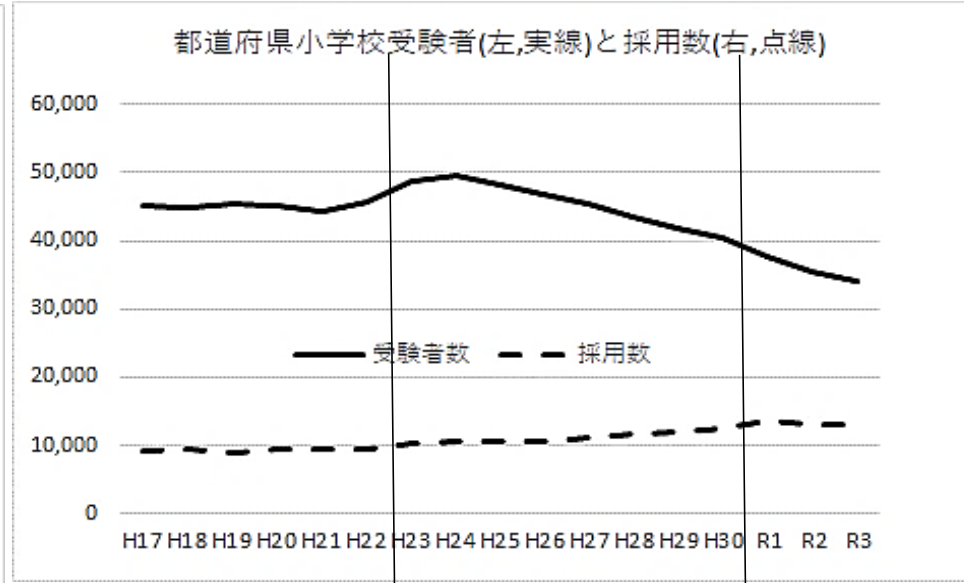
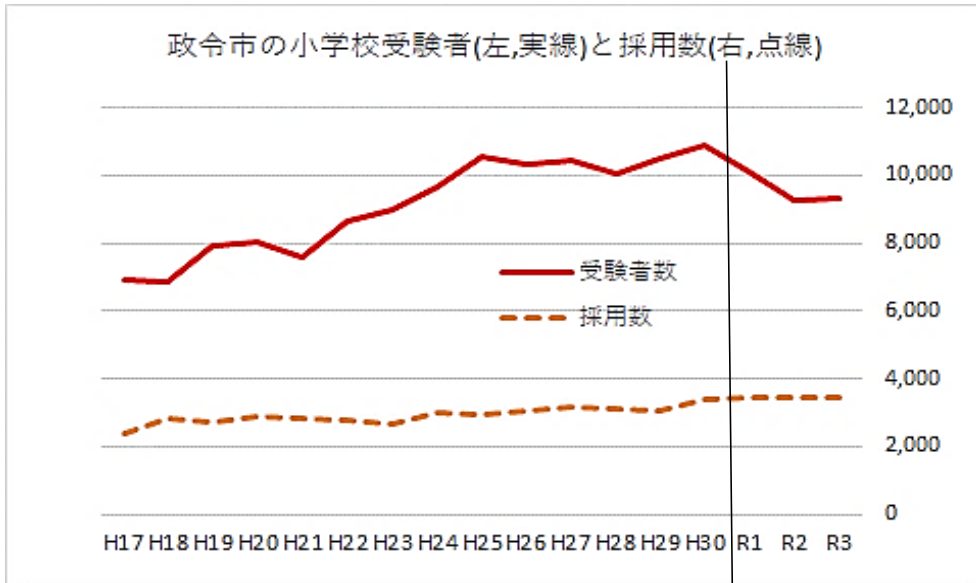
-0.91	GDP
0.86	22歳人口
0.64	小中受験者合計
0.77	都道府県小中受験者
-0.62	政令市小中受験者

図表Z群. 受験者はGDPを通して自殺とも強い相関【疑似相関】

都道府県小中受験者はGDPと強い相関、政令市小中受験者は逆にGDPと強い負の相関(図表6参照)。結果的に【教採受験者】と【自殺率】が正と負の【疑似相関】(因果関係が存在しないのに表面的に相関が生じる現象)が生じている(?)。“相関を過剰に因果につなげて議論しないようにする”留意点・難しさをまず抑えたい。

※N=47分析では競争率と自殺率,都道府県の景気変数は相関がなかった。【県民あたりの受験者数】指数をつくってもいいか? 7

2-1. N=2時系列推移・結果



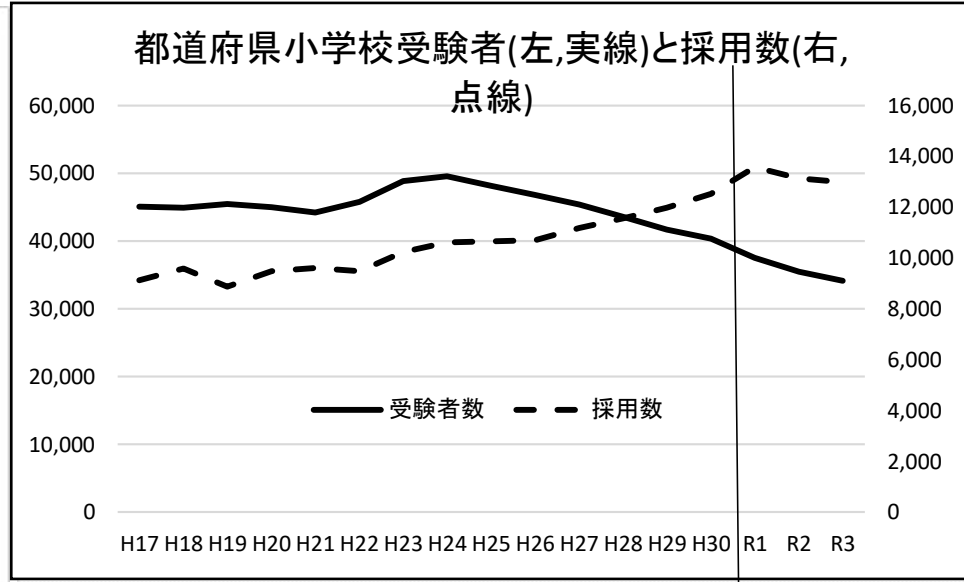
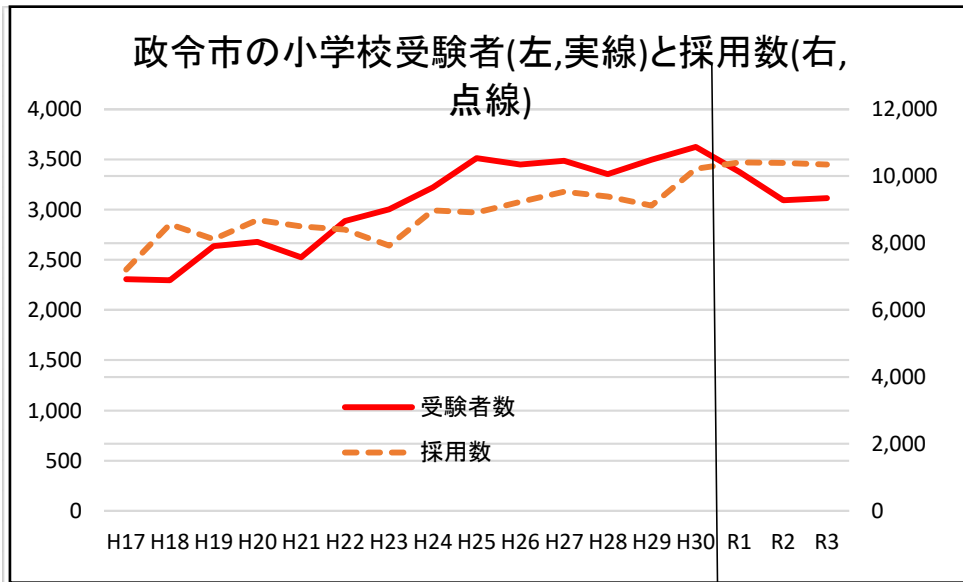
政令指定都市では
 ①“令和になって受験者減少が始まった程度”
 ②小中受験者数・推移は似た動き

政令市を除く都道府県では
 ①平成23(2011)年ごろから減少傾向
 ②小中受験者数・推移は似た動き
 ③減少の角度と反比例するような需要増(採用数増)推移

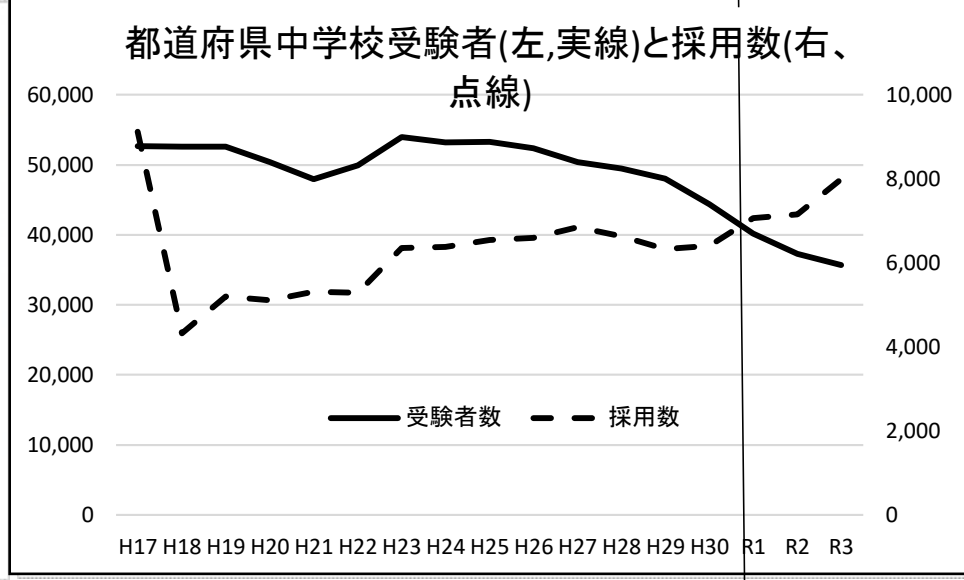
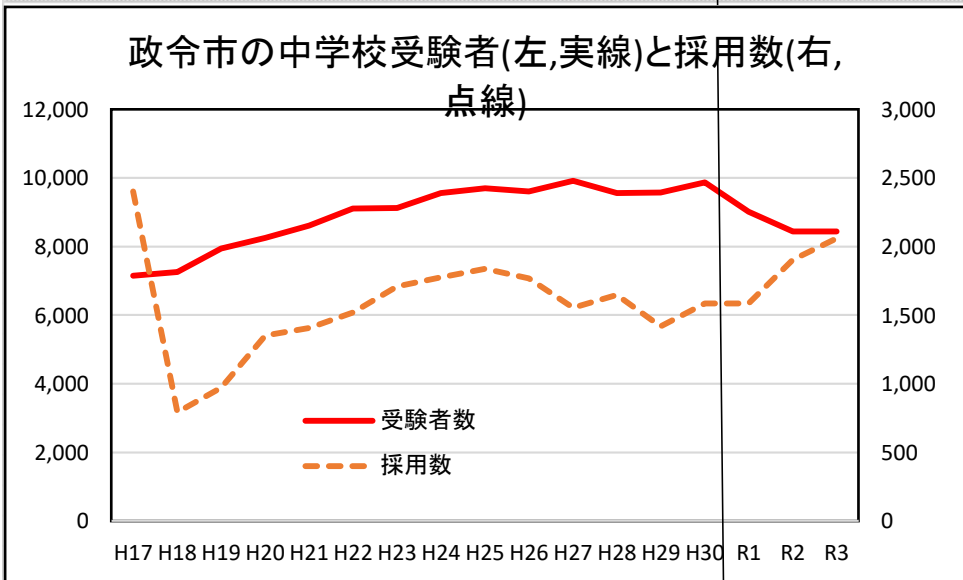
※都道府県が減り政令市等が増えているように見えるのは政令市等の独自採用が増えている点に留意が必要

図表 4 群.小・中学校教員の採用試験受験者と採用者数推移(左政令市,右都道府県)

2-1. N=2時系列推移・結果



政令指定都市では
 ①“令和になって受験者減少が始まった程度”
 ②小中受験者数・推移は似た動き

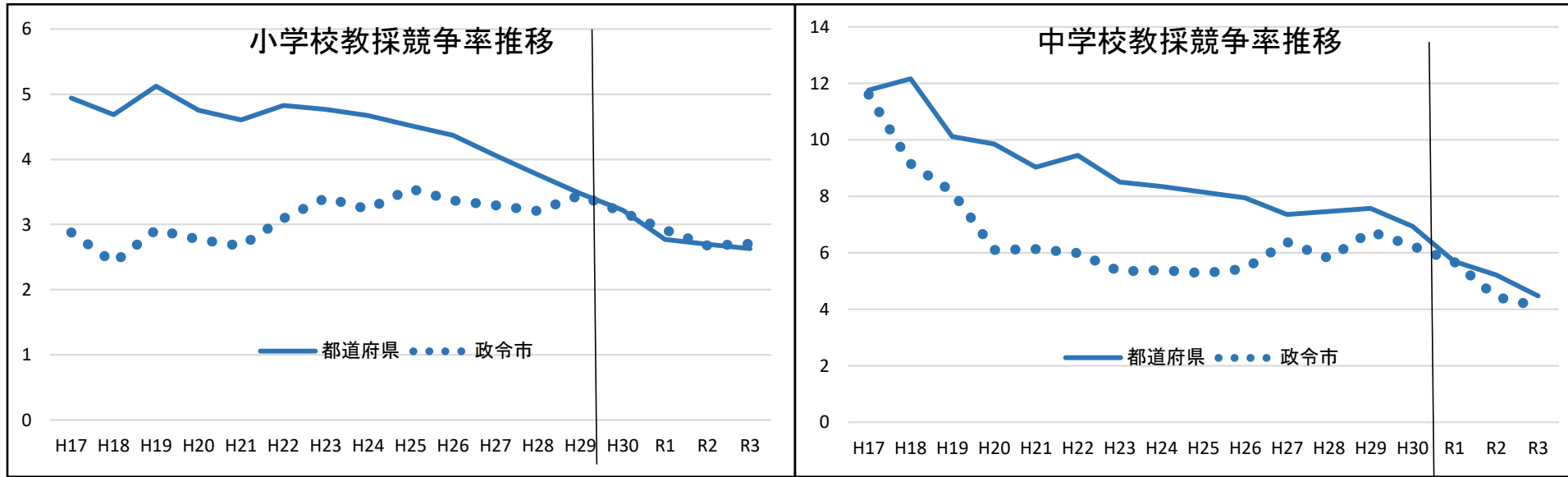


政令市を除く都道府県では
 ①平成23(2011)年ごろから減少傾向
 ②小中受験者数・推移は似た動き
 ③減少の角度と反比例するような需要増(採用数増)推移

※都道府県が減り政令市等が増えているように見えるのは政令市等の独自採用が増えている点に留意が必要

図表 5 群.小・中学校教員の採用試験受験者と採用者数推移(左政令市,右都道府県)

2-1. N=2時系列推移・結果



※独自採用が政令市等の増加したため受験者数や採用者数をN=2でみることに限界があるが、競争率は実態を測定できる変数といえる。

図表 6 群.小・中学校教員の採用試験受験者と採用者数推移(左政令市,右都道府県)

小学校競争率では

- ・政令指定都市では3倍前後(もともと高くない現状維持)
- ・政令市を除く都道府県では15年で5倍から3倍に着実に低下

中学校競争率では

- ・政令指定都市で平成17~20年に大きく下がり,令和に低下傾向
- ・政令市を除く都道府県では着実に12倍~4倍まで低下傾向

2-1. N=2時系列推移・結果

	相関	22歳人口	GDP	GDP前年差	GDP前年差比
都道府県	小中受験者	0.488	-0.858	0.086	0.092
	小競争率	0.771	-0.934	0.038	0.050
	中競争率	0.894	-0.889	0.141	0.157
政令市	小中受験者	-0.870	0.518	-0.088	-0.107
	小競争率	-0.492	-0.064	-0.143	-0.154
	中競争率	0.719	-0.596	0.341	0.357

都道府県と政令市で逆転
 “政令市は22歳人口減少で人が集まりやすく、
 好景気でさらに(中学校を除き)人が集まる”

図表7. 平成17～令和3年度教採試験状況との時系列相関

政令市を除く都道府県の紐づけ縦断合計では

- ・小中合計受験者数が22歳人口と中程度の正の相関、GDPと強すぎる負の相関
- ・小学校,中学校競争率ともに22歳人口と正の,GDPとは負の強すぎる相関

政令市の紐づけ縦断合計では

- ・小中合計受験者数が22歳人口と強すぎる負の相関、GDPとある程度強い正の相関
- ・小学校競争率で22歳人口とある程度強い負の相関、GDPとは無相関
- ・中学校競争率で22歳人口と強い正の相関,GDPとはある程度強い負の相関

ただし、政令市等の独自採用が増えている点に留意が必要

主要変数

2-2. N=47分析投入変数群

1) 『公立学校教員採用選考試験の実施状況について』(令和3年度のみ)

小競争率(小受験者数/小採用数) 中競争率(小受験者数/小採用数)

2) 『「教師不足」に関する実態調査』(p.5-6)

小不足率 中不足率 義務標準法に基づく充足率

投入変数としての各種公刊統計(合成変数)群

3) ウ)『労働力調査』(2021年)

失業率 非労働人口 完全失業率

3) ウ)内閣府『統計表(県民経済計算)』

県民所得増加率(2019-2011) 一人当たりの県民所得(2019) 一人当たりの県民報酬額(2019) 所得あたりの報酬額(2019)

4) ○)就実若手研究会整理データ(暫定公開データセット)

ワクチン3回接種率(令和4年8月初旬) 全国学力学習状況調査国語A正答率
全国学力学習状況調査国語B正答率 教師の精神疾患による病気休職率

5) 総務省統計局『人口推計』

総人口(H30) 65歳以上人口(H30) 高齢化率(H30) 高齢化率予測
(R27) 高齢化率伸び予測

5) 総務省統計局『学校基本調査』大学大学院

大学進学率 その県の大学進学率学生多さ率

6) 文部科学省『学校基本調査』高等学校

高卒就職率

7) 総務省統計局『就業構造基本調査』(平成29年)

子育専念合計率 専念あたりの核家族率 専念あたりの同居率 核家族あたりの
専念率 同居あたりの専念率 同居子育て率 核家族子育て有業子育て合計率 核
家族あたりの有業率 同居あたりの有業率 有業子育て正規率 正規子育
合計率 核家族あたりの正規子育て率 同居家族あたりの正規子育て率 非正規子
育て合計率 核家族あたりの非正規子育て率 同居家族あたりの非正規子育て率
60代有業率 男60代有業率 女60代有業率 女性既婚率 未婚女性就業率
既婚女性就業率 専業主婦率 兼業主婦率 既婚仕事主率

8) 文部科学省『児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果』(令和3年度)

暴力行為発生率 中暴力行為率 いじめ認知件数 病気長欠率 中病気長
欠率 不登校率 中不登校率 コロナ回避長欠率 中コロナ回避長欠率

8) 警察庁『令和元年度警察白書』

刑法犯総数 凶悪犯 粗暴犯 窃盗犯 知能犯 風俗犯
その他の刑法犯

9) 総務省『[令和2年度地方財政統計年鑑](#)』

市人口/県人口(逆転:町村人口/県人口) 市面積/県面積(逆転:町村面積/県面積)
 県人口密度 市人口密度 町村人口密度 人口密度偏(市密度/町村密度)

9) 総務省統計局『[日本の統計2022](#)』「[財政](#)」

(収入・支出,人口当たりの億円に整理)

県歳入計	地方税	”地方交付税”	”国庫支出金”	地方債	県歳出計	民
生費	土木費	警察費	教育費	市歳入計	地方税	”地方交付
税”	”国庫支出金”	地方債	市歳出計	民生費	”農林水産業費”	土
木費	教育費					

10) カ)スポーツ庁『[運動部活動に関する調査](#)』

結果の概要に関わる基礎集計データ』

部活動時間・男女集計時間 部活動等所属率・運動部 部活動等所属率・文化部
 部活動等所属率・地域のスポーツクラブ 部活動等所属率・所属していない
 部活顧問回答・全員が当たることを原則としている 部活顧問回答・希望する教員が
 当たることを原則としている 部活顧問回答・その他

Z)厚生労働省『[令和4年版自殺対策白書](#)』

自殺率(人口10万人あたり,ただし当地自殺者)

2-2. 分析データセット等

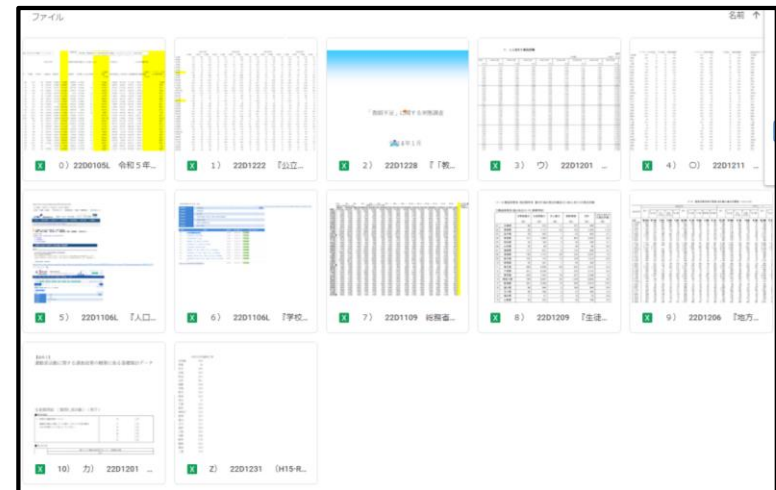
本報告で作成した図表集録エクセルブック

0)22D0105L 令和5年1月8日発表の諸図表と分析

上記の0)~10)およびZ)の12種類のエクセルデータブックを次の[URL](#)またはQRコードよりダウンロードできる。

参照されたい。

※筆者のGoogleドライブであるためGoogleアカウントログイン後にダウンロードできます。アクセスしたアカウントは筆者には伝わりませんのでご安心ください。また、ご自身の研究や授業にご自由にお使いください。



2-2. N=47の変数群間相関・結果

	小競走率	中競争率	R3小不足率	R3中不足率	R3充足率
小競走率	1.000	0.552	-0.129	-0.176	-0.019
中競争率	0.552	1.000	-0.110	-0.123	0.062
R3小不足率	-0.129	-0.110	1	0.709	0.378
R3中不足率	-0.176	-0.123	0.709	1	0.703
R3充足率	-0.019	0.062	0.378	0.703	1

図表 8 群. N=47の主要変数間の相関

主要変数間の相関(相関係数)

まず図表7のようにN=47の教職人気低下の主要変数間の相関を検討する。小学校と中学校の競争率は中程度の正の相関である。一方で不足率(臨時任用も含めた規定配置数の不足)と競争率は無相関で独立した数字であるといえる。また、義務教育標準法に基づく充足率は競争率と無相関で、不足率と正の相関である。なお、自殺増加率と学力やワクチンは負の相関が確認できる。

小学校競争率との相関(相関係数)

ワクチン3回接種率(-0.348) 高卒就職率(-0.310)
 60代有業率(-0.345) 男60代有業率(-0.459) 暴力行為発生率(0.268) 中暴力行為率(0.218) 病気長欠率(0.223) 中病気長欠率(0.201) 不登校率(0.272) 中不登校率(0.210) 刑法犯総数(0.223) 窃盗犯(0.226) 市人口/県人口(-0.205) 市面積/県面積(-0.308) 部活動時間・男女平日(0.209) 部活動等所属率・地域のスポーツクラブ(-0.245)

	令和3年自殺死亡率	R3-H15	R3-R1コロナ前後
ワ3相関	0.372	-0.530	-0.143
中国A相関	0.045	-0.340	-0.038
2019寿命	-0.231	0.051	-0.114
2019健康寿命	0.195	-0.009	0.001
(ウ) 寿命増	-0.339	0.511	0.153
(エ) 健康寿命	0.148	-0.128	-0.007
(オ) 国際寿命増率	0.332	-0.416	-0.088
精神休職率	-0.194	0.144	0.006

※N=47の小中競争率と自殺率は無相関

図表 8 群. N=47の自殺変数間の相関

中学校競争率との相関(相関係数)

2-2. N=47の変数群間相関・結果

有業率(-0.342) 完全失業率(0.380) 県民所得増加率(0.371) ワ
クチン3回接種率(-0.482) 中学国語A正答率(-0.239) 精神疾患
休職率(0.492) 高齢化率(-0.302) 高齢化率予測(-0.234) 高卒就職
率(-0.249) その県の大学進学率(0.242) 核家族あたりの専念率(-
0.221) 核家族子育て率(0.201) 核家族あたりの有業率(0.217) 有
業子育て正規率(0.251) 正規子育て合計率(0.241) 核家族あたりの正規
子育て率(0.258) 同居家族あたりの非正規子育て率(0.235) 60代有業
率(-0.282) 男60代有業率(-0.369) 女性既婚率(-0.277) 暴力行
為発生率(0.217) コロナ回避長欠率(0.352) 中コロナ回避長欠率
(0.447) 知能犯(0.230) 市面積/県面積(-0.208) 部活動時間・男
女平日(0.289) 部活動所属率・運動部(-0.223) 部活動等所属率(-
0.413) 部活動等所属率・所属なし(0.323) 部活顧問・全員が当たるこ
とを原則としている(-0.352) 部活顧問・希望する教員が当たることを原
則としている(0.273) 部活顧問・その他(0.320)

小不足率との相関(相関係数)

1人県所得(-0.204) 高卒就職率(0.205) 大学進学率(-0.234) 子
 育専念合計率(-0.213) 核家族あたりの専念率(-0.211) 同居あた
 りの専念率(-0.231) 有業子育て合計率(0.210) 核家族あたりの有業
 (0.211) 同居あたりの有業(0.236) 正規子育て合計率(0.250) 核
 家族あたりの正規子育て(0.303) 兼業主婦率(-0.258) 既婚仕事
 主(0.238) いじめ認知件数(-0.227) コロナ回避長欠率(-0.226)
 中コロナ回避長欠率(-0.245) 粗暴犯(-0.239)

中不足率との相関(相関係数)

不登校率(0.233) 中不登校率(0.268) 部活動所属率・文化部(-
 0.310) 部活動所属率(0.304)

充足率との相関(相関係数)

県民所得増加率(0.230) 部活所属率・所属していない(0.258)

図表9群.小学校
受験者
紐づけ縦断相関

	国の	
	22歳人口相関	GDP相関
1 北海道	0.920	-0.892
2 青森県	0.894	-0.883
3 岩手県	0.878	-0.820
4 宮城県	0.457	-0.801
5 秋田県	0.674	-0.412
6 山形県	0.663	-0.868
7 福島県	0.690	-0.485
8 茨城県	0.192	-0.528
9 栃木県	-0.248	0.263
10 群馬県	0.674	-0.575
11 埼玉県	-0.581	0.112
12 千葉県	-0.610	0.181
13 東京都	-0.179	-0.368
14 神奈川県	0.621	-0.714
15 新潟県	0.526	-0.756
16 富山県	0.501	-0.735
17 石川県	0.692	-0.837
18 福井県	0.801	-0.855
19 山梨県	-0.046	0.126
20 長野県	0.823	-0.863
21 岐阜県	0.148	-0.514
22 静岡県	0.658	-0.576
23 愛知県	-0.496	0.015
24 三重県	-0.710	0.403
25 滋賀県	-0.845	0.737
26 京都府	0.073	-0.615
27 大阪府	0.852	-0.846
28 兵庫県	-0.586	0.084
29 奈良県	-0.701	0.169
30 和歌山県	-0.512	0.201
31 鳥取県	0.137	-0.060
32 島根県	0.462	-0.583
33 岡山県	0.107	-0.558
34 広島県	0.432	-0.693
35 山口県	0.379	-0.603
36 徳島県	-0.143	-0.303
37 香川県	-0.519	0.218
38 愛媛県	0.519	-0.543
39 高知県	-0.396	0.710
40 福岡県	-0.505	0.047
41 佐賀県	0.377	-0.670
42 長崎県	0.705	-0.901
43 熊本県	0.867	-0.869
44 大分県	0.770	-0.943
45 宮崎県	0.514	-0.784
46 鹿児島県	0.781	-0.929
47 沖縄県	0.518	-0.795

2-3. N=47+の推移と相関・結果

例外を除き,政令市を除く都道府県は22歳人口減少とともに受験者減少,好景気(GDP増)とともに減少
 政令市は22歳人口減少とともに受験者が増加,好景気でも増加。
 例外として,政令市を除く都道府県では茨木、栃木、埼玉、千葉、東京、山梨、岐阜、京都、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、岡山、徳島、香川、高知、福岡
 政令市では札幌、京都

※政令市において独自に教採を行っていないまたは,平成17年度以降に採用試験を行った自治体は表での相関係数表記を避けている。

48 札幌市	0.413	-0.400
49 仙台市	-0.500	0.781
50 さいたま市		
51 千葉市		
52 横浜市	-0.865	0.562
53 川崎市	0.875	-0.770
54 相模原市		
55 新潟市		
56 静岡市		
57 浜松市		
58 名古屋市	-0.396	0.002
59 京都市	0.685	-0.750
60 大阪市	-0.627	0.616
61 堺市	-0.776	0.241
62 神戸市	-0.505	0.276
63 岡山市		
64 広島市		
65 北九州市	0.059	-0.376
66 福岡市	-0.361	0.164
67 熊本市		
68 豊能地区		

都道府県で見られる左側(22歳人口)が赤(22歳人口減少に連動して競争率低下)く右(GDP)が青(GDP上昇≡景気上昇により競争率低下)は少子高齢化・人口減少・過疎時代の“日本教職の基本設定”ともいうべき状況である。追加分析の価値があるとすれば,この“左赤,右青”ではない例外的存在の自治体ともいえるが,“果たして教育行政で介入操作可能な要素がどれくらいあるのか”は疑わしい。本データ内容外の話を取って言えば財務省や人事院に訴えて給与待遇改善やこの17年の教職人事行政の方向性とは異なる発想が有益かもしれない。

図表10群.中学校
受験者
紐づけ縦断相関

	国の	
	22歳人口相関	GDP相関
1 北海道	0.947	-0.846
2 青森県	0.944	-0.846
3 岩手県	0.840	-0.876
4 宮城県	0.529	-0.846
5 秋田県	0.783	-0.524
6 山形県	0.835	-0.961
7 福島県	0.747	-0.517
8 茨城県	0.387	-0.785
9 栃木県	0.730	-0.705
10 群馬県	0.276	-0.183
11 埼玉県	-0.330	-0.184
12 千葉県	-0.492	-0.058
13 東京都	-0.243	-0.323
14 神奈川県	0.730	-0.867
15 新潟県	0.681	-0.842
16 富山県	0.741	-0.909
17 石川県	0.494	-0.857
18 福井県	-0.769	0.698
19 山梨県	0.780	-0.772
20 長野県	0.802	-0.843
21 岐阜県	0.494	-0.658
22 静岡県	0.881	-0.761
23 愛知県	0.646	-0.865
24 三重県	0.392	-0.516
25 滋賀県	-0.851	0.720
26 京都府	-0.253	-0.232
27 大阪府	0.883	-0.799
28 兵庫県	0.200	-0.577
29 奈良県	-0.389	-0.067
30 和歌山県	-0.466	0.376
31 鳥取県	0.078	-0.573
32 島根県	0.510	-0.751
33 岡山県	0.584	-0.852
34 広島県	0.817	-0.839
35 山口県	0.851	-0.798
36 徳島県	0.701	-0.804
37 香川県	-0.102	-0.194
38 愛媛県	0.889	-0.661
39 高知県	-0.423	0.736
40 福岡県	-0.887	0.569
41 佐賀県	0.885	-0.896
42 長崎県	0.919	-0.858
43 熊本県	0.918	-0.869
44 大分県	0.745	-0.906
45 宮崎県	-0.011	-0.444
46 鹿児島県	0.895	-0.942
47 沖縄県	0.537	-0.462

2-3. N=47+の推移と相関・結果

例外を除き,政令市を除く都道府県は22歳人口減少とともに受験者減少,好景気(GDP増)とともに減少

政令市は22歳人口減少とともに受験者が増加,好景気でも増加
例外として…

都道府県では埼玉、千葉、東京、福井、滋賀、京都、奈良、和歌山、鳥取、香川、高知、福岡、宮崎

政令市では札幌、川崎、名古屋、京都、北九州

※政令市において独自に教採を行っていないまたは,平成17年度以降に採用試験を行った自治体は表での相関係数表記を避けている。

48 札幌市	0.413	-0.400
49 仙台市	-0.499	0.777
50		
51		
52 横浜市	-0.731	0.419
53 川崎市	0.890	-0.770
54		
55		
56		
57		
58 名古屋市	0.679	-0.761
59 京都市	0.293	-0.358
60 大阪市	-0.533	0.376
61 堺市	-0.764	0.259
62 神戸市	-0.056	-0.258
63		
64		
65 北九州市	0.460	-0.381
66 福岡市	-0.212	0.075
67		
68		

本データで見る限り,中学校競争率の課題は,小学校同様に“左側が赤く右側が青の日本教職の基本設定”ともいうべき課題と同一である。

N=47による分析の相関係数を見る限り“教育困難な自治体”では競争率があまり下がっていないなど、小学校よりも教科の枠や部活動などもあり,より採用困難の度合いがここでみる数字以上に深刻なのかもしれない。

3-1. 総合考察 概略と推論

採用試験をめぐる数的結果から箇条書きできる点は以下を挙げることができる。

ア) 全国で見た場合(N=1分析)

- ・受験者低下は景気(GDP)と22歳人口の減少でほぼ説明できる

イ) 政令市と政令市を除く都道府県の全体像で見た場合(N=2分析, N=47+推移分析)

- ・都道府県では小学校でも中学校でも“景気上昇”と“22歳人口低下”で競争率低下

- ・政令市では例外はありつつも、“22歳人口低下でも”“景気上昇”にも関わらず競争率上昇

推論的考察として、就職市場における教職の人気低下の原因は、学校や教育行政による介入不能な要素が主となっている印象。この困難な状況をそのまま“若い教職員の課題”(職能の未成熟や教職への理解不足)につなげて議論したり、新たな取り組みを増やしたりすることは、かえって混乱の元となるのではないか。敢えて対応するなら公務員制度における好景気下の給与向上であったり、不景気における公務員人気時期に配置定数以上に採用をするなど、従来の教育行政ではできなかったような人材確保制度の弾力化しか効果が薄いのではないか？

3-2. 総合考察 社会的要因との相関と推論

ウ)各種公刊統計との相関で見た場合(N=47分析)

- ・不足率(臨時任用等を含めた年度初めぎりぎりまでの調整)や充足率(国の基準より多い教師配置)と競争率(主に若者の就職市場としての価値≠就職市場での人気度)は独立した変数である
- ・中競争率との中程度以上の相関をみれば,大変な地域(基礎学力の低さ,精神疾患休職の高さ,コロナ回避の長欠率など)でむしろ競争率が高い。そのため,競争率などは部活動所属率(基礎学力と正の相関)と負の相関。
- ・小競争率との中程度以上の相関はない。

推論的考察として競争率低下≡受験者低下(就職市場的要素)ではあるが,これらと不足率(臨時も含めた自治体の教職員人事行政の困難)や充足率(自治体の教育行政)は別々の問題であることを強調する必要。定年延長を目指した現職教職員のキャリア展望の再構築や本分析が扱っていない基礎自治体より詳細な教職員人事(臨時任用)の改善課題検討が重要。一方で学校に無関係な要素で受験者≡競争率が成立しているので、この困難を理由に例えば“部活動の縮小”など過剰な学校制度改革を論じることには慎重である必要。

3-3. 総合考察 限界と推論

工) 数字自体の限界

- ・上記いずれも可変単位地区問題などの“どの単位で地域・地区をとらえるか”の問題がある
- ・より詳細に分析しようと思った場合、教員採用単位がこの17年で複雑化している。そのことで一般的に“政令市が人気に”“政令市を除く都道府県が不人気に”なっているような傾向が強調されやすい。

限界として“この17年の事情”つまり“教職人事の詳細・複雑化”や“長期不況・好景気が極端に入れ替わった”や“少子化漸進的進行”などを前提にした一定の特殊性を持った結果であり“次の時代もこのような相関関係が続く”とは、簡単には言えない。

推論的考察として、可変単位地区問題の「どこを問題？」とし「どの単位で改善余地があるか？」は、各々別に取り組む必要。国と都道府県、政令市、市町村および各学校の人事は各々連動しつつも“相関・因果が別々になり得る”ことを把握して、縦断的分析や各事例を追加的に実施する必要がある。

また、この17年の教職人事行政に課題(過疎地域に対応不能等)があるのだとすれば今までにない県を超えた広域雇用体制などが改善対策に上がるのではないか？